

令和7年度（第42期）事業報告書

当協会では、令和7年度(第42期)の事業として、組織及び経理的基礎の充実、内外に対する情報提供、公嘱業務の充実と拡大、公共事業の円滑化支援事業等を掲げ、各種の取組みを行いました。

実施した主な事業の概要は次のとおりです。

第1 法人管理関係

1 組織の充実を図るための施策

(1) 各種会議の開催

本年度も、公益社団法人として認められた事業を遂行するため、正副理事長・部長会議を毎月1回開催するとともに、理事会を開催しない月にも業務執行役員会議を年3回、拡大業務執行役員会議を年3回開催し、役員間の意思の疎通と社員への迅速な情報の伝達を図りました。

(2) 新入社員を対象とした研修

令和8年2月20日、午前9時30分から午後4時45分まで、協会会議室において対象社員8名に対して担当役員が講師となり開催しました。

(3) 愛知県土地家屋調査士会、愛知県土地家屋調査士政治連盟及び公益社団法人愛知県公共嘱託登記司法書士協会との連絡・協議を行いました。

2 経理的基礎の充実を図るための施策

(1) 業務実績の分析と財務状況の把握

適正な財務処理のため、毎月末の入金実績及び受託実績額を把握・分析しました。

なお、1月と6月には、各統轄支所長からの業務実績報告の提出を受け、業務部が行った各地区の業務実績分析により、意見交換を行いました。

(2) 予算執行計画書に基づいた予算執行管理

毎月の予算執行状況を把握し、予算執行計画書に基づいた予算執行に努めました。

(3) 外部公認会計士による財務監査の実施

山本三椎彦公認会計士による月1回の経理指導及び年2回（7月・2月）の外部監査を実施しました。

3 公嘱協会の情報提供に関する施策

(1) ホームページを介しての情報公開、広報の実施

理事会及び会議の開催内容について、会議終了後、その概要をホームページ社員欄に掲示しました。

- (2) 社員への迅速な伝達及び周知事項の徹底
メール、ファックス等により、社員へ迅速な情報の伝達を行いました。
- (3) 総務委員会を設置して、PR誌公嘱タイムズの発行を行いました。
- (4) 設立40周年記念事業として、公益社団法人愛知県公共嘱託登記司法書士協会と共催し、「土地が動けば、地域が生きる～進めよう公共事業、解決しよう所有者不明土地問題～」をテーマにシンポジウムを開催しました。

4 その他

- (1) 全国公共嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会が開催した次の会議等に参加しました。
 - ア 通常総会
令和8年6月4日に東京で開催され、水野理事長、服部副理事長が出席しました。
 - イ 全国理事長会議
令和8年2月17日に東京で開催され、水野理事長が出席しました。
 - ウ 研修会
 - (ア) 全公連令和7年度第2回 令和7年7月24日、「災害復興への備えと業務処理の効率化に向けて」と題する講演が開催され、関係社員がオンライン参加しました。
 - (イ) 全公連令和7年度第3回 令和7年12月1日、「令和6年度業務実績の分析」と題する報告、「協会業務の啓発と推進について」、「地図混乱地域の解消～地図混乱の解消に向けた基本的考え方等の整理～」と題する講演が開催され、水野理事長ほか役員がオンライン参加しました。
 - (ウ) 全公連令和7年度第4回 令和8年2月16日、「石川県における地図作成業務の取り組みと災害復興・復旧に向けた活動」、「フリーランス法と公嘱協会」と題する講演が開催され、水野理事長が参加し、ほか役員はオンライン参加しました。
 - (エ) 全公連令和8年度第1回 令和8年6月5日、「地籍調査は社会のインフラ」、「地籍調査の概要と国土調査法第19条第5項の指定制度」と題する講演が開催され、水野理事長、服部副理事長が参加し、ほか役員はオンライン参加しました。
- (2) 中部ブロック公共嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会が開催した次の会議等に参加しました。
 - ア 通常総会
令和8年6月19日に通常総会が福井県福井市において開催され、水野理事長はじめ副理事長、部長が出席しました。
 - イ 会長会
会長会が、令和7年12月5日及び令和8年4月3日に名古屋市（愛知協会事務局）において開催され、水野理事長、服部副理事長、夏目副理事長、高橋副理事長が出席しました。
 - ウ 研修会
令和8年6月20日福井県福井市において、「所有者不明土地問題の現状」と題

する講演が名古屋法務局近総括表示登記専門官により行われ、理事長、副理事長、部長が出席しました。

- (3) 公益社団法人愛知県公共嘱託登記司法書士協会と設立40周年記念事業共催のための協議を行いました。

第2 公益目的事業関係

1 行政官庁等の公共事業に伴い発生する大量の登記事務を迅速かつ適正に処理することを通じ、迅速な社会資本整備の実現を後押しする事業（法定事業）

公共嘱託登記に係る次の受託事業（法定事業）の企画及び実施

（受託件数及び受託実績額は令和7年度（第42期）会務報告書を、受託状況及び発注官公署等は議案書資料関係編参照）

- (1) 公共嘱託登記業務の促進
- (2) 官民境界確認補助業務・道路後退（狭あい道路整備）業務、登記調整業務の促進
- (3) 未登記道水路の表題登記及び分筆登記業務の促進
- (4) 登記所備付地図作成作業への参画

名古屋法務局の委託により、津島市天王通り周辺地区で防災・まちづくり型法務局地図作成事業を実施しました。また、名古屋市南区呼続元町ほか地区で大都市特化型法務局地図作成事業を実施しました。

- (5) 地籍調査事業への参画及び受託体制の確立

地籍調査作業を県下18市町26地区で10条2項委託により実施しました。

- (6) 国土調査法第19条第5項指定制度の官公署への活用の促進

国土調査法第19条第5項指定業務について県下4市町で実施しました。

- (7) 災害復興に関する研究

災害対策検討委員会により実施しました。

- (8) 受託業務の処理能力向上等への取組

ア 成果品の点検及び完了検査についての運用基準により、成果品資料の保管・管理を行いました。

イ 社員を対象とした業務研修の実施

令和8年5月22日、岡谷鋼機名古屋公会堂で社員を対象に社員研修会を実施しました。

内容は、第1部「委員会活動報告」、第2部「愛アシストと業務」「業務取扱において気をつけること」「遵守リストの徹底にむけて」、第3部「東海財務局委託業務について」の講義を行いました。

ウ 他県協会と情報の交換及び連携

令和7年12月5日及び令和8年4月3日に開催された中嘱連会長会において、中部の各県協会が持つ諸問題について情報交換を行いました。

エ 実務担当者の技術養成

令和7年11月26日、ウインクあいちで支所長・分所長を対象として第1部「支所長・分所長の役割について」、第2部「公共調達における契約について」、第3部

「補助金・交付金・負担金について」などを題材とした実務担当者会議を実施しました。

(9) 各種委員会の活動

- ア 地図づくり推進委員会において、地籍調査及び法務局地図作成事業の状況把握を行いました。また、地籍Zoom会の開催と地籍チャットを導入しました。地籍調査事業費積算システム簡易操作マニュアルを作成しました。
- イ 災害対策検討委員会において、事業継続計画（BCP）の策定に取り組みました。

2 公共事業用地の取得の円滑化支援事業（自主事業）

(1) 無償による書籍等の出版及び配布等

「表示登記に関する公共嘱託登記手続きの基礎知識」の配布
愛知県建設局土木部用地課主催の用地事務初級研修に、教材として配布しました。

(2) 公共事業主体担当者への支援

- ア 官公署等職員を対象とした研修会の開催
地区事務所ごとに管内官公署職員を対象に、公嘱業務処理等について研修会を開催しました。

- イ 講師の派遣

- ① 国土交通省中部地方整備局の依頼により、令和8年5月20日開催の管理基礎（河川・道路）研修及び令和8年6月10日開催の道路管理担当者会議に役員を講師として派遣しました。
- ② 東海財務局の依頼により、令和8年5月11日開催の測量実習研修に役員を講師として派遣しました。
- ③ 愛知県建設局の依頼により、令和7年9月25日に愛知県建設局土木部主催の用地事務初級研修に役員を講師として派遣しました。
- ④ 中部地区用地対策連絡協議会の依頼により、令和7年9月11日開催の中堅研修に役員を講師として派遣しました。
- ⑤ 公益社団法人鳥取県公共嘱託登記土地家屋調査士協会の依頼により、官公署職員を対象とした令和8年5月15日開催の官民境界立会補助業務研修会に役員を講師として派遣しました。

(3) 公開市民講座・登記無料相談会等の開催・講師派遣

- ア 登記無料相談会への協賛
愛知県土地家屋調査士会が開催した令和7年度不動産表示登記無料相談会（自10月1日から至10月25日）に協賛事業として取り組みました。
- イ 第25回あいち境界シンポジウムの共催
令和8年2月12日に実施した、第25回あいち境界シンポジウムに愛知県土地家屋調査士会に協賛しました。

(4) 災害時支援活動

- ア 県及び市町村との災害時の応急対策の協力に関する基本協定締結の促進

県下54市町村全ての市町村と基本協定を締結しています

イ 愛知県等防災訓練への参加

令和7年8月31日愛知県・田原市総合防災訓練、令和8年1月25日愛知県・西尾市津波・地震防災訓練に参加しました。

当協会の展示ブースで、東日本大震災及び熊本地震のパネル写真や測量機器等を紹介しました。

- (5) 設立40周年記念事業として、公益社団法人愛知県公共嘱託登記司法書士協会と共催し、「土地が動けば、地域が生きる～進めよう公共事業、解決しよう所有者不明土地問題～」をテーマにシンポジウムを開催しました。